

第 1 回 吹田市特殊詐欺集中対策本部会議概要

日 時 : 令和 5 年 8 月 2 5 日 (金) 午後 4 時から午後 5 時 00 分まで
場 所 : 吹田市役所 高層棟 3 階 災害対応オペレーションルームほか
出席者 : 別紙「第 1 回吹田市特殊詐欺集中対策本部会議出席者」のとおり

議題 1 : 吹田市特殊詐欺集中対策本部会議の開催について (資料 1)

議題 2 : アクションプラン (案) について (資料 2)

議題 3 : 今後について (資料 3)

資料① 吹田市特殊詐欺集中対策本部について

資料② 特殊詐欺集中対策アクションプラン (案)

資料③ 特殊詐欺集中対策スケジュール

【議題 1 について】

資料①に基づき吹田市における特殊詐欺被害の現状やこれまでの対策・取組み、スケジュール等を共有。

【議題 2 アクションプラン (案) 】

(1) 吹田市の取組みについて

各部の取組みについて代表的なものを紹介、説明。

(総務部長)

- ・全職員からの家族・知人への啓発キャンペーンの実施
- ・公用車、公用自転車への啓発シートの取付
- ・市の封筒への啓発文言の印刷

(市民部長)

- ・防犯機能付電話機等の購入費補助事業及び家電量販店等での説明会の実施
- ・連合自治会等への啓発の協力依頼

(都市魅力部長)

- ・ガンバ大阪イベントやインフォレストすいたでの啓発
- ・大学・学生への啓発 (大学連携の仕組みを用いて)

(健康医療部長)

- ・三師会 (医院等)、理容組合 (理髪店等) への声掛け・チラシ配布等の協力依頼

(会計管理者)

- ・指定金融機関への啓発の協力依頼

(消防長)

- ・高齢者宅を防火訪問する際の声掛け・チラシ配布等

(水道部長)

- ・高齢者宅への個別訪問時の声掛け・チラシ配布等

(環境部長)

- ・ゴミ収集車によるアナウンスの実施

(2) 吹田警察署の取組みについて

(吹田警察署 生活安全課長)

- ・大学への啓発活動の実施
- ・金融機関への ATM システム改変（振込回数制限、振込限度額制限及び着金遅延等）への協力依頼
- ・高齢者への AI 利用型サービスの利用及び防犯機能付き電話の設置の啓発
- ・ATM 警戒（コンビニ、金融機関等）等

(3) 関係機関の取組みについて

(株)セブン-イレブン・ジャパン

- ・警察提供の声掛けツールを活用した声掛けの実施

(株)ファミリーマート

- ・高齢者のカード購入時の声掛け・注意喚起

(株)関西みらい銀行

- ・毎月第 1 週目の「特殊詐欺防止週間」にチラシによる注意喚起・客向けの講習会の実施等

(大阪信用金庫)

- ・店頭での声掛け、「特殊詐欺防止セミナー」の実施等

(株)京都銀行

- ・高齢者に対する A T M 利用制限の実施等

(北おおさか信用金庫)

- ・高齢者に対する A T M 利用制限・窓口での高額出金時のアンケート実施等

(株)池田泉州銀行

- ・高齢者の A T M 利用時の声掛け・高額出金時のヒアリング実施等

(北大阪農業協同組合)

- ・ポスター・チラシ・広報誌による注意喚起・窓口での高額出金時のアンケート実施等

(株)三菱 UFJ 銀行

- ・高齢者来店時のアンケート・A T M 利用時の声掛け・ポケットティッシュ配布による注意喚起等

(日本郵便(株))

- ・ポスター・ステッカー・チラシによる注意喚起・高額出金時のアンケート実施・営業時間外の A T M 稼働局への訪問の実施等

(4) アドバイザーからの意見

(大阪府警察本部 府民安全対策課)

- ・昨年（令和 4 年）の大阪府内の特殊詐欺被害認知件数は過去最多（2,064 件）となっており、今年 7 月末現在では前年同月比 626 件増の 1,674 件となっている。ATM での警戒やコンビニでの電子マネー購入にかかる注意喚起など、官民一体となった水際対策を行っているが、啓発も含め警察からの発信だけでなく市からの発信によって相乗効果が期待できる。
- ・管内の事業所等が一体となって行うこの吹田市の取組みは、自治体と警察署連携のモデルケースとして大変注目している。今後、大阪府下各警察署にも広げるべく発信していきたいと考えている。

【その他】

- ・特殊詐欺被害集中対策に係る第 2 回関係者調整会議は 10 月初旬を予定。詳細は決まり次第連絡。

本部長（吹田市長）指示事項

- 短期集中的・緊急的に特殊詐欺といった社会的課題を解決していく、という心構えで、関係機関を含む対策本部構成員全員が対策に取り組んでいくこと。
- 警察と行政、さらに金融機関やコンビニエンスストア、市民団体が一体となって対策本部を立ち上げ、集中的に対策を行うことは、全国にも例を見ない、モデルケースになることを自覚し、各組織間での連携体制を深めるとともに特殊詐欺撲滅に向けて最高レベルの対策を進めていくこと。
- 市内で特殊詐欺被害が多発していることやその恐ろしさについて、市民への周知が不足している。
啓発については粘り強く継続し、従来の「チラシを配る」などの手法から一歩踏み込んで、高齢者宅への訪問など、地域力を生かしたアプローチをしていくこと。
- 犯罪者に対し社会的圧力をかけていくため、本市集中対策本部の取り組みを積極的に広報していくこと。

副本部長（吹田警察署長）指示事項

- 啓発＝入口戦略として、まずは特殊詐欺被害について広く知ってもらい、防犯機能付き電話機の普及促進のため、4本柱の一つでもある大学生をうまく活用していくこと。
- 警戒＝出口戦略として、ATMでの警戒やコンビニ店における未然防止を徹底するため、警察による巡回強化を進める。
- 高齢者の被害防止に最も効果的なことは、防犯機能付き電話機への交換等、電話対策にある。「補助制度の周知」から「電話機の購入」、「電話機の設置」、「補助金の申請」まで、市と警察がタイアップして取り組んでいくこと。
- 金融機関は高齢者の振込手続きについて、他行への着金を遅らせる等、振込後でも被害防止と被害回復できるよう、システムの改変について検討してほしい。